

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

コロナ禍の失業者 10万人!

政府は一刻も早い補償を!

厚生労働省は8日、新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇い止めで仕事を失った人が、7日時点で見込みを含めて累計 10万 425 人になったと明らかにしました。東京や大阪など大都市圏が中心で、飲食業や製造業で失業者が増えました。政府は、企業への支援策の要としている、雇用調整助成金の特例措置を5月から原則として段階的に縮小する方針で、これまで雇用を維持してきた企業が新たに雇用調整に踏み切る可能性がでてきます。このままいけば、雇用情勢は更に悪化していきます。最初に緊急事態宣言が出された昨年5月では1万 2,949 人が最多でした。6~9月は1万人前後で推移していましたが、10月には約 7,500 人とペースが鈍化。それ以降は月に5千人ほどの状況が続き、今年3月に入って約9千人と急増しています。

また、総務省が3月30日に発表した2月の労働力調査によると、女性の非正規労働者は前年同月比89万人減の 1,398 万人で、減少幅は過去最大となりました。全体の失業率は2・9%と横ばいですが、非正規女性の占める割合が高い飲食業や小売業などは依然厳しさを増しています。コロナ禍で職を失い、貯金を取り崩すなど、生活に困窮している人が増加しています。政府は、そうした人たちへの支援策の拡充を急がなければなりません。併せて、働く場を新たに見つけられるようサポート態勢を一層充実させる必要があります。新型コロナ感染の「第4波」が本格化しつつある中、感染力の強い英国型の変異種も広がっています。政府は9日、東京都、京都府、沖縄県を「まん延防止等重点措置」に加えることを決めました。飲食店への営業時間短縮の要請などが広がっていけば、解雇される人も増えかねません。歯止めをかける施策が、政府には求められます。



「命と生活と自由」を守るため

新型コロナウイルス4つの重点課題を地域へ広めよう!